京都大学	博士（社会健康医学）	氏　名	福田　治久
論文題目	Sustainability of system-level activities for patient safety (医療安全のための組織的活動の持続可能性に関する研究)		

（論文内容の要旨）

【目的】医療安全に対する国民的な要請の高まりや、それに呼応した政策的な要求水準の高まりの一方、安全対策への原資は極めて限られている．医療機関のこれまでの医療安全活動の展開は、医療従事者の負担の増加により支えられてきた．しかしながら、近年の労働環境に鑑みれば、医療従事者の専門職業人としての倫理観・規範に基づいた自助努力に頼るのみでは、将来の国民への医療の安全・質の保証の持続可能性が憂慮される．本研究の目的は、臨床研修病院における医療安全のための組織的活動に向けた資源投入量を推計し、これらの投入量が、医療機関のどのような構造的特性により決定されうるかを検証することである。これにより、持続可能性を考慮した医療供給体制の構築に資する知見を社会に提示する。

【方法】本研究は平成 18 年度臨床研修病院（単独・管理型）の全施設（1,039 施設）を対象に質問票調査を実施した。当該質問票の開発および調査領域の設定に際しては、質問票調査の妥当性、信頼性、実行可能性ならびに資源投入量の定量化方法に関して、多施設を対象に精緻に検証した先行研究の成果を活用した。その結果、本研究では、医療安全のための組織的活動として、安全管理と感染制御を含む以下の領域を調査対象にした：組織体制、委員会・会合、ラウンド活動、職員研修、インシデントレポート報告、病院感染サーベイランス、医薬品管理、医療機器管理、感染性廃棄物処理、患者相談対応などである。調査票により、平成 18 年度上半期における当該領域別の職種別活動量を推計した上で、行政統計等による職種別の人件費単価に基づき貨幣価値（コスト）に換算した。さらに、医療安全活動の関連要因を検証する解析では、病床数によって調整した資源投入量を独立変数とするモデルを、安全管理領域、感染制御領域それぞれについて構築した。説明変数は、施設特性として、開設者、開設地域、病床規模、感染症指定医療機関の認定有無、医業収支比率、看護配置基準である。さらに、医療安全に関する構造的特性として、安全管理および感染制御に関する専従者の配置状況に加え、回答者の主観的評価に基づいた、安全管理および感染制御に関する組織の役割の明確さ、同組織の権限の有無、院長の関与・支援の有無を含めた。統計解析は、一般化線形モデルにより実施した。

【結果】418 施設から回答（回答割合：40.2%）を得た。安全管理および感染制御の対策活動に、入院患者 1 人 1 日当たりコストの平均値（95%信頼区間）は 1,005（965～1,045）円に相当する資源が投じられていた。また、医療安全コストの対医業収入比の平均値（95%信頼区間）は 1.68（1.61～1.75）%であった。さらに、関連要因の検証分析では、全ての説明変数について欠損値のない施設を対象に統計解析を実施した。多変量解析の結果、安全管理および感染制御に関する専従者を配置した施設は、他の説明変数で調整してもなお安全管理や感染制御に向けた資源投入量が有意に高かった（$P < 0.01$）。また、医療安全の組織的活動には規模の経済性が働くことが示唆された（$P < 0.05$）。

【結論】本研究は、従来国内外を問わず極めて知見が欠落していた本領域において、医療安全のための組織的活動の資源投入量を多数の医療機関を対象に推計し、当該コストが膨大であることを具体的に明らかにした。さらに、投入資源量が医療機関における医療安全のための人的資源の配置状況と関連することを、検証モデルを新たに構築した上で、実証的に明らかにした。本成果は、医療安全を持続的に維持・向上するための根拠に基づいた医療政策（Evidence-Based Health Policy）を立案する上で有用な情報としての活用可能性も期待される。

（論文審査の結果の要旨）

【目的】医療安全に対する社会的および政策的な要求水準の高まりを受け、医療従事者は多くの労働力を安全対策に投じている。しかし、安全な医療供給体制の持続可能性を保証するには、安全対策を支援することが不可欠である。本研究の目的は、安全対策の資源投入量を推計し、当該投入量と施設構造的特性との関連性を検証することである。

【方法】平成 18 年度臨床研修病院（単独・管理型）の全施設（1,039 施設）に質問票を送付した。質問票調査により、安全管理および感染制御に関する組織的活動の資源投入量を把握し、行政統計を活用し実施コストを推計した。さらに、安全管理、感染制御の両領域について、資源投入量と施設構造的特性についての関連性を、多変量解析により検証した。

【結果】418 施設から回答（回答割合：40.2%）を得た。医療安全対策の実施コストの平均値は、入院患者 1 人 1 日当たり 1,005 円であった。また、安全管理および感染制御に関する専従者を配置した施設は、他の説明変数で調整してもなお安全管理や感染制御に向けた資源投入量が有意に高いことが認められた。さらに、医療安全の組織的活動には規模の経済性が働くことが示唆された。

【結論】本研究成果は、医療安全を持続的に維持・向上するための科学的根拠に基づいた医療政策（Evidence-Based Health Policy）を立案する上で有用な情報を社会に提示可能である。

以上の研究は、医療安全のための組織的活動の資源投入量とその関連要因を解明することに貢献し、持続可能な医療供給体制の構築に関する議論に寄与するところが多い。

したがって、本論文は博士（社会健康医学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、本学位授与申請者は、平成 21 年 1 月 7 日実施の論文内容とそれに関連した試問を受け、合格と認められたものである。

要旨公開可能日：　　年　　月　　日　以降